

- 2021年7-9月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比年率+2.0%と減速
- 耐久財消費の減少を受け、個人消費支出の伸びが大幅に鈍化。また、財輸出の落ち込みを受け、純輸出が大きくマイナス寄与に
- 大規模歳出・歳入パッケージは、規模を大幅に縮小して成立へ向かう見通し

## 米国の2021年7-9月期実質GDP成長率は前期比年率+2.0%と4-6月期から減速

米商務省が10月28日に公表した2021年7-9月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比年率+2.0%と、4-6月期（同+6.7%）から急速に鈍化しました（図表1）。また、事前の市場予想（同+2.6%、ブルームバーグ調べ）からも大幅に下振れました。

項目別にみると、これまで米国経済の成長をけん引してきた個人消費支出が大きく失速しました。3月に成立した経済対策の家計への現金給付による効果が剥落したことや供給制約による「自動車及び部品」の購入が減少したことにより、耐久財消費が大幅に減少しました。サービス消費は幅広いセクターで堅調だったものの、デルタ株の感染が拡大する中で前期から伸びは鈍化しました。また、財輸出が大幅に落ち込む中で、純輸出がマイナス寄与となりました。一方、民間在庫投資は前期から減少ペースが鈍化し、プラス寄与となりました。

## 大規模歳出・歳入法案は、規模を大幅に縮小して成立へ向かう見通し

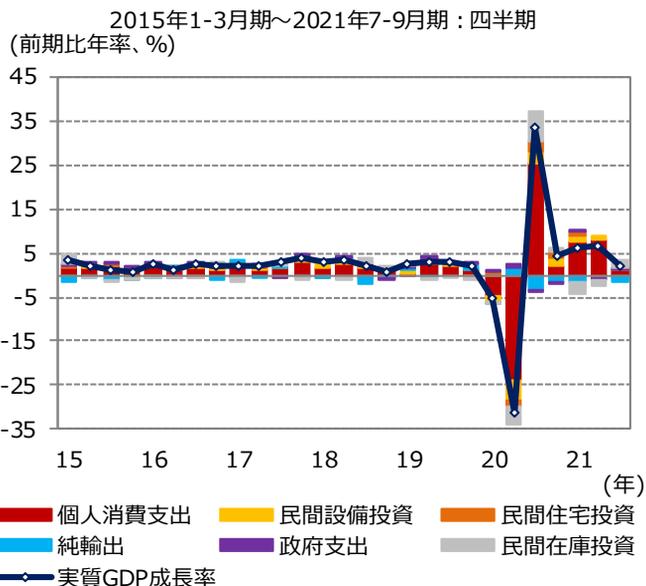
28日、バイデン大統領は、今夏以降党内で議論を続けてきた大規模歳出・歳入法案の修正案「ビルド・バック・ベター枠組み」を発表しました（図表2）。政策規模は、移民対策を政策パッケージに含めることが出来た場合、1.85兆ドルになるとされます。しかし、当初の案の政策規模（3.5兆ドル）からは大幅に縮小されました。財政調整プロセスを通じた法案成立を目指すにあたり、議席数が共和党と拮抗する上院で法案を通すためには、民主党上院議員の全員からの支持が必要です。こうした中、当初の案からの規模縮小を要求する民主党中道派のマンチン、シネマ両上院議員に歩み寄り、修正されたとみられます。そのため、気候変動や社会保障に関する政策の一部が削られたほか、当初予定されていた現在21%の法人税率の引き上げなどが見送られました。

今後については、依然流動的です。前述のマンチン、シネマ両議員は、新たに示された枠組みへの支持を明確にしていません。また、政策の中身についても金額の裏付けが不透明な部分も残っており、今後の法案化の過程で政策規模が修正される可能性があります。もっとも法案の成立に向け、一歩前進したことには変わりなく、党内の調整を経て年内に成立する見通しです。

（調査グループ 枝村嘉仁 14時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 米実質GDP成長率と項目別寄与度



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 ビルド・バック・ベター枠組み

政策	規模(10億ドル)
気候変動投資	555
子育て支援	400
児童税額控除・勤労所得税額控除	200
在宅介護へのアクセス向上	150
手ごろな住宅の供給促進	150
オバマケアの拡大	130
公平性への投資	90
高等教育と職業訓練	40
メディケアのカバー対象拡大	35
移民対策*	100
<b>合計*</b>	<b>1,850</b>

\*移民対策が財政調整ルールに準拠していると判断された場合。  
出所：ホワイトハウスの資料を基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。